

(別紙1)

令和4年度～令和8年度 社会福祉法人しののい福祉会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	しののい福祉会		法人番号	2010100432				
法人代表者氏名	穂苅紀雄							
法人の主たる所在地	長野市篠ノ井布施五明2259							
連絡先	026-214-6591							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	令和3年11月21日							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	令和4年5月18日							
評議員会の承認年月日	令和4年6月26日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (令和3年度 未現在)	1か年度目 (令和4年度 未現在)	2か年度目 (令和5年度 未現在)	3か年度目 (令和6年度 未現在)	4か年度目 (令和7年度 未現在)	5か年度目 (令和8年度 未現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	23,540 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		0千円
うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		▲23,540 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	▲23,540 千円	
本計画の対象期間	令和4年7月1日～令和9年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	施設整備事業	社会福祉事業	新規	生活介護事業所の建設	有	85,580千円
						0千円
	小計					
2か年度目						0千円

	小計					0 千円
3 か年 度目						0 千円
	小計					0 千円
4 か年 度目						0 千円
	小計					0 千円
5 か年 度目						0 千円
	小計					0 千円
合計						85,580 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
① 社会福祉事業及び公益事業（小規模事業）	ポーチ有旅の丘の設立 21 年を迎え、現在利用者数が定員を超え手狭になってきたと同時に、生活介護を希望する利用者の方も年々増加してきています。もともと就労を支援するためのサービスに特化した施設整備のため、生活介護のサービスを希望する方々に満足にえられる設備（入浴、トイレ、個別部屋）が乏しく、さらに現在の施設でそれらを設備及び増設するための場所がないため、新たな土地で生活介護事業所を立ち上げたいという思いに至りました。
② 地域公益事業	
③ ①及び②以外の公益事業	

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1 か年度目	2 か年度目	3 か年度目	4 か年度目	5 か年度目	合計	
施設整備事業	計画の実施期間における事業費合計	85,580 千円					85,580 千円	
	財源構成	社会福祉充実残額	23,540 千円					23,540 千円
		補助金						
		借入金	30,000 千円					30,000 千円
		事業収益	32,040 千円					32,040 千円
		その他						

事業名	事業費内訳	1か年度目	2か年度目	3か年度目	4か年度目	5か年度目	合計	
	計画の実施期間における事業費合計	千円	千円	千円	0 千円	0 千円	千円	
	財源構成	社会福祉充実 残額	千円	千円	千円	0 千円	0 千円	千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益			千円			千円
		その他						

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	施設整備事業	
主な対象者	当施設の利用者及び職員	
想定される対象者数	20人	
事業の実施地域	千曲市大字森	
事業の実施時期	令和4年7月1日～令和5年3月31日	
事業内容	障害福祉サービス 生活介護事業所の建設	
事業の実施スケジュール	1か年度目	生活介護事業所の建設
	2か年度目	
	3か年度目	
	4か年度目	
	5か年度目	
事業費積算 (概算)	建築工事費	81,950 千円 (別紙見積もり)
	設計管理費	3,630 千円 (別紙見積もり)
	合計	85,580 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 23,540 千円)

地域協議会等の意見と その反映状況	
----------------------	--

事業名		
主な対象者		
想定される対象者数		
事業の実施地域		
事業の実施時期		
事業内容		
事業の実施スケジュール	1 か年度目	
	2 か年度目	
	3 か年度目	
	4 か年度目	
	5 か年度目	
事業費積算 (概算)		
	合計	
地域協議会等の意見と その反映状況		

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

--